

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月8日

**【四半期会計期間】** 第17期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** スターティア株式会社

**【英訳名】** STARTIA INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 兼 最高経営責任者  
本郷 秀之

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

**【電話番号】** 03(5339)2101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 兼 常務執行役員  
経営企画室長 兼 財務経理部長  
後久 正明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

**【電話番号】** 03(5339)2101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 兼 常務執行役員  
経営企画室長 兼 財務経理部長  
後久 正明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	1,909,320	2,296,710	4,000,035
経常利益	(千円)	124,692	102,213	278,218
四半期(当期)純利益	(千円)	65,016	57,276	129,440
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	64,976	52,093	124,701
純資産額	(千円)	1,439,384	2,426,702	2,399,589
総資産額	(千円)	2,478,171	3,281,837	3,439,007
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3,000.60	11.56	29.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	2,897.46	11.34	28.55
自己資本比率	(%)	58.1	73.9	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	250,445	23,927	410,747
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	116,083	116,484	214,646
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	138,515	143,166	597,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,207,604	1,769,365	2,005,089

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5,065.13	20.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第16期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 当社は、平成22年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記述は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以後のサプライチェーンの立て直しなどにより、輸出や生産に持ち直しの動きがみられましたものの、雇用情勢や設備投資は弱い動きとなるなど、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。生産活動に持ち直しの動きが見られるものの、電力供給の制約、為替の影響や海外景気の落ち込み懸念など景気の下振れリスクも存在しており、依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループが属するインターネット及び情報通信関連業界におきましては、今般の震災の影響により、顧客である企業側のIT関連への設備投資意欲の減退や、ビジネスホンメーカーを中心とした情報通信機器全般におけるサプライチェーンへの打撃もあり、震災前と比較して回復傾向にはあるものの大幅に減少した状況が継続しております。

しかしながらその一方で引続き、新聞や雑誌、テレビなどで電子ブックが取り上げられるなどして注目を浴び、ハード面での環境が整いつつあり、専用サイトも、携帯電話通信事業者、大手印刷会社など業界大手がサービスを開始するなど電子ブック市場の拡大スピードは加速しており、結果として電子ブック作成ソフトの認知度やニーズが市場において急速に拡大成長してきております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスへ大きくシフトさせております。売上高におけるストック比率は32.8%まで増加しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,296,710千円(前年同四半期比20.3%増)、営業利益88,991千円(前年同四半期比24.6%減)、経常利益102,213千円(前年同四半期比18.0%減)、四半期純利益57,276千円(前年同四半期比11.9%減)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

#### (ウェブソリューション関連事業)

当第2四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業においては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook(デジタルリンクアクティブック)」、(以下「ActiBook」といいます)や「Digit@Link CMS(デジタルリンクシー

エムエス)」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

Act iBookに関して従来どおり基本機能改善やワンオーナーリングマルチデバイス（一度の操作でPC、iPhone、iPad、Android搭載のスマートフォンに対応した電子ブックを作成することができる）への対応に加え、カタログやパンフレット、社内文書の電子化に対応するための機能を強化するため、技術者の採用をはじめとして積極的な投資を行いました。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高446,572千円(前年同四半期比44.7%増)、セグメント利益(営業利益)33,456千円(前年同四半期比28.0%減)となりました。

#### (ネットワークソリューション関連事業)

当第2四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業においては、前連結会計年度より継続強化しているマネージドサービスに更に注力し事業活動を行いました。

ネットワーク関連機器に関しましては、企業の設備投資意欲の鈍化が続くなか、ネットワーク関連のハードウェア販売が大きく減少し苦戦した結果となりましたが、ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」が堅調に顧客数を伸ばしました。

ホスティングサービスに関しましては、震災後、企業におけるBCP（事業継続計画）対策への具体的な取り組みや、クラウドサービスへの関心の高まりを受けて、柔軟なサービス提供と新規顧客開拓を強化した結果、SaaS型インターネットファイルサーバー「セキュアSamba」が堅調に顧客数を伸ばし、ストック型サービス基盤が大きく成長しました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高670,580千円(前年同四半期比17.3%増)、セグメント利益(営業利益)61,419千円(前年同四半期比36.2%増)となりました。

#### (ビジネスソリューション関連事業)

当第2四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業においては、複合機の自社メンテナンスエリア内における販売強化を最優先課題とし、これまで商材別に分けてあった組織から、営業効率の強化や営業組織を販売手法別に再編いたしました。震災の影響によりメーカーからのビジネスホンの供給が不足するなどの状況もあり、エリア内の新規顧客の獲得、ビジネスホンと複合機の同時販売強化を実施すると共に、引き続き技術部門の作業の効率化を図っておりますが、販売部門については、大変苦戦し前期割れと低迷しております。

複合機販売に関しましては、カラー機販売の強化を行い、複合機に係る売上高は前年同四半期比で約1.48倍となり非常に好調に累積稼働台数を伸ばしました。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスである、おとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、前期割れで大変苦戦いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高

1,179,556千円(前年同四半期比14.6%増)、セグメント利益(営業利益)9,076千円(前年同四半期比77.6%減)となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の総資産は3,281,837千円となり、前連結会計年度末と比較して157,170千円減少いたしました。その主な内容は、受取手形及び売掛金の増加42,968千円がりましたが、その一方で、現金及び預金の減少235,723千円があったことなどによります。

負債の部は855,134千円となり、前連結会計年度末と比較して184,283千円減少いたしました。その主な内容は、未払法人税等の減少53,906千円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少118,400千円があったことなどによります。

純資産の部は2,426,702千円となり、前連結会計年度末と比較して27,113千円増加いたしました。その主な内容は、四半期純利益57,276千円の計上がありましたが、その一方で、株主総会決議による配当金の支払24,766千円があったことなどによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第2四半期連結累計期間末残高は1,769,365千円（前年同四半期比46.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは23,927千円の収入となりました（前年同四半期は250,445千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益101,837千円の計上や減価償却費86,192千円の計上がありました。その一方で、法人税等の支払額103,185千円や売上債権の増加に伴う資金の減少36,834千円や未払金の減少に伴う資金の支出33,120千円があったことなどによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは116,484千円の支出となりました（前年同四半期は116,083千円の支出）。その主な内容は、固定資産の取得による支出105,694千円があったことなどによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは143,166千円の支出となりました（前年同四半期は138,515千円の支出）。その主な内容は、長期借入金の返済による支出118,400千円や配当金の支払額24,766千円があったことによるものであります。

### (4) 従業員数

#### 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより従業員が54名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

#### 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社は事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより従業員が32名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,953,400	4,953,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,953,400	4,953,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日		4,953,400		777,630		762,630

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本郷 秀之	東京都新宿区	2,225,800	44.93
財賀 明	東京都江東区	329,400	6.65
古川 征且	東京都豊島区	196,200	3.96
源内 悟	東京都江東区	196,200	3.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	72,700	1.47
スターティア従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	63,300	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	56,400	1.14
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	40,000	0.81
橋本 浩和	東京都新宿区	32,400	0.65
川村 孝士	東京都品川区	24,600	0.50
計		3,237,000	65.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,953,200	49,532	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,953,400		
総株主の議決権		49,532	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,010,103	1,774,380
受取手形及び売掛金	631,457	674,426
原材料及び貯蔵品	21,011	13,061
その他	178,210	191,368
貸倒引当金	32,333	38,548
流動資産合計	2,808,448	2,614,687
固定資産		
有形固定資産	97,537	122,185
無形固定資産		
のれん	73,916	53,916
その他	166,590	185,708
無形固定資産合計	240,506	239,625
投資その他の資産	277,937	293,260
固定資産合計	615,981	655,071
繰延資産	14,577	12,078
資産合計	3,439,007	3,281,837
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	291,763	309,595
1年内返済予定の長期借入金	151,800	91,800
未払法人税等	104,935	51,029
賞与引当金	81,263	86,817
その他	268,255	232,891
流動負債合計	898,018	772,134
固定負債		
長期借入金	141,400	83,000
固定負債合計	141,400	83,000
負債合計	1,039,418	855,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	777,630	777,630
資本剰余金	918,793	918,793
利益剰余金	707,691	739,987
自己株式	14	14
株主資本合計	2,404,100	2,436,396
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4,511	9,694
その他の包括利益累計額合計	4,511	9,694
純資産合計	2,399,589	2,426,702
負債純資産合計	3,439,007	3,281,837

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,909,320	2,296,710
売上原価	819,137	1,085,088
売上総利益	1,090,183	1,211,622
販売費及び一般管理費	1 972,123	1 1,122,630
営業利益	118,059	88,991
営業外収益		
持分法による投資利益	48	11,207
受取利息	347	192
引継債務償却益	8,436	4,605
その他	1,520	1,315
営業外収益合計	10,352	17,320
営業外費用		
支払利息	3,719	1,599
株式交付費償却	-	2,498
営業外費用合計	3,719	4,098
経常利益	124,692	102,213
特別利益		
事業譲渡益	-	3,000
特別利益合計	-	3,000
特別損失		
固定資産除却損	340	989
固定資産売却損	397	-
投資有価証券評価損	-	2,387
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,786	-
特別損失合計	2,523	3,376
税金等調整前四半期純利益	122,168	101,837
法人税、住民税及び事業税	56,779	46,617
法人税等調整額	372	2,056
法人税等合計	57,151	44,560
少数株主損益調整前四半期純利益	65,016	57,276
四半期純利益	65,016	57,276

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,016	57,276
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40	5,183
その他の包括利益合計	40	5,183
四半期包括利益	64,976	52,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,976	52,093
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	122,168	101,837
減価償却費	60,954	86,192
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,101	6,214
賞与引当金の増減額（は減少）	2,387	5,554
受取利息及び受取配当金	647	642
支払利息	3,719	1,599
持分法による投資損益（は益）	48	11,207
投資有価証券評価損益（は益）	-	2,387
固定資産除却損	340	989
固定資産売却損益（は益）	397	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,786	-
事業譲渡益	-	3,000
売上債権の増減額（は増加）	118,820	36,834
たな卸資産の増減額（は増加）	807	7,950
仕入債務の増減額（は減少）	13,375	17,832
未払金の増減額（は減少）	5,574	33,120
未払消費税等の増減額（は減少）	350	196
その他	6,564	17,747
小計	284,531	127,808
利息及び配当金の受取額	768	642
利息の支払額	3,381	1,337
法人税等の支払額	44,262	103,185
法人税等の還付額	12,789	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,445	23,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	100,716	105,694
固定資産の売却による収入	3,789	-
貸付金の回収による収入	14,000	-
保証金の差入による支出	4,600	6,097
保証金の回収による収入	45,178	60
投資有価証券の取得による支出	66,000	-
事業譲渡による収入	-	3,000
その他	7,733	7,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,083	116,484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	149,732	118,400
ストックオプションの行使による収入	15,465	-
配当金の支払額	7,488	24,766
自己株式の処分による収入	3,240	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,515	143,166
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,153	235,723
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,757	2,005,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,207,604	1,769,365

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金給与 416,541千円 賞与引当金繰入額 63,754千円 貸倒引当金繰入額 9,600千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金給与 499,356千円 賞与引当金繰入額 67,410千円 貸倒引当金繰入額 8,973千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,212,619千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,014千円 現金及び現金同等物 1,207,604千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,774,380千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,014千円 現金及び現金同等物 1,769,365千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,488千円	350円	平成22年3月31日	平成22年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,766千円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月23日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リューション 関連事業	ネットワー クソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	308,708	571,584	1,029,026	1,909,320		1,909,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	320	47,901	147,982	196,204	196,204	
計	309,029	619,485	1,177,009	2,105,524	196,204	1,909,320
セグメント利益	46,486	45,105	40,482	132,075	14,015	118,059

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去196,204千円であります。

2 セグメント利益の調整額 14,015千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リューション 関連事業	ネットワー クソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	446,572	670,580	1,179,556	2,296,710		2,296,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高		173,168	166,565	339,734	339,734	
計	446,572	843,749	1,346,122	2,636,444	339,734	2,296,710
セグメント利益	33,456	61,419	9,076	103,952	14,960	88,991

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去339,734千円であります。

2 セグメント利益の調整額 14,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	3,000円60銭	11円56銭
四半期純利益金額(千円)	65,016	57,276
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	65,016	57,276
普通株式の期中平均株式数(株)	21,668	4,953,349
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	2,897円46銭	11円34銭
普通株式増加数(株)	771	96,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

スターティア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原井 武志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。